

令和 2 年 度
国 土 交 通 省 関 係 予 算 概 要
(九州地方整備局関連)
— 記者発表資料 —

令和 2 年 3 月 3 1 日

国土交通省 九州地方整備局

九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代)

【問い合わせ先】

総 括	企画部	企画課長	きたむら 北村	(内線3151) (直通092-476-3542)
一括配分関係	総務部	予算調整官	たしろ 田代	(内線2219) (直通092-476-3507)
河川関係	河川部	河川計画課長	こばやし 小林	(内線3611) (直通092-476-3523)
道路関係	道路部	道路計画第一課長	のむら 野村	(内線4211) (直通092-476-3529)
港湾関係	港湾空港部	港湾計画課長	たかだ 高田	(内線62320) (直通092-418-3358)
空港関係	港湾空港部	空港整備課長	むらかみ 村上	(内線62400) (直通092-418-3374)
都市関係	建政部	都市整備課長	たなか 田中	(内線6161) (直通092-707-0187)
住宅関係	建政部	住宅整備課長	たのうえ 田之上	(内線6181) (直通092-409-0613)
官庁営繕関係	営繕部	計画課長	おおつき 大槻	(内線5151) (直通092-476-3535)

令和2年度 予算概要 記者発表資料

目 次

1. 令和2年度予算の概要について

I. 令和2年度予算の基本方針	1
II. 各事業の実施方針	2
III. 令和2年度予算	5
IV. 令和2年度予算の詳細（事業費）	6
1-1) 総事業費	6
1-2) 直轄事業	6
1-3) 補助事業等	7
2-1) 総事業費（ゼロ国債）	8
2-2) 直轄事業（ゼロ国債）	8
V. 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策	9
VI. 令和2年度新規・完成事業箇所位置図	10

2. 各県における事業一覧

福岡県	14
佐賀県	17
長崎県	19
熊本県	21
大分県	23
宮崎県	25
鹿児島県	27
山口県(下関市)	29
■ 添付資料（令和2年度の道路調査の見通しについて）	30
■ 添付資料（官民連携による渋滞対策の推進）	32
■ 添付資料（令和2年度新規事業化箇所（道路関係補助事業））	33
■ 添付資料（個別補助制度の創設）	36
■ 添付資料（社会資本総合整備計画（道路関係））	38
■ 参考資料（代表箇所の個票）	別冊

1. 令和2年度予算の概要について

I 令和2年度予算の基本方針

【九州の現状と課題】

- ・ 平成28年4月の熊本地震・平成29年7月九州北部豪雨・令和元年8月豪雨等により、甚大な被害が発生した地域の一刻も早い『復旧・復興』を図るため、引き続き総力を挙げて取り組んでいく必要があります。
- ・ 九州は火山の噴火や梅雨前線・台風上陸に伴う豪雨、また今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震など多様な災害リスクを抱えています。将来に向け更なる発展のためには、防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策が喫緊の課題となっています。
- ・ あわせて、頻発・激甚化する自然災害に対応するため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施していく必要があります。
- ・ 持続的な経済成長を確保するとともに、暮らしやすい地域社会を実現することが求められています。

【令和2年度予算について】

令和2年度九州地方整備局関係予算については、「熊本地震ならびに平成29年7月九州北部豪雨、令和元年8月豪雨等からの復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」及び「豊かで暮らしやすい地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期発現を図ります。

- ・ 熊本地震ならびに平成29年7月九州北部豪雨、令和元年8月豪雨等による被災地の復旧・復興に総力を挙げ、基幹インフラの整備等、引き続き着実に事業を推進します。
- ・ 多様な災害リスクに対し、戦略的なインフラ老朽化対策に加え、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施していくとともに、3か年緊急対策後も見据え、地方公共団体や民間と連携しつつ、ハード・ソフト対策を一体化した防災・減災、国土強靱化の取組を進めていきます。
- ・ 生産性の向上や民間投資の誘発等のストック効果が高い社会資本整備の戦略的な推進、観光先進国の実現、コンパクト・プラス・ネットワークの推進等、誰もが安心して暮らせる住生活環境の整備に取り組めます。

【公共事業の効率的・円滑な実施】

- ・ 公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮した適切な規模での発注等に取り組めます。
- ・ 併せて、新・担い手3法も踏まえ、中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、国庫債務負担行為の活用等による施工時期等の平準化、新技術導入やICT等の活用によるi-Constructionの推進、適正な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組めます。

Ⅱ 各事業の実施方針

【河川関係事業】

- ・ 平成 29 年 7 月九州北部豪雨、令和元年 8 月豪雨等による被災地の復旧・復興対策として、令和元年 8 月豪雨対応では、関係機関が連携してとりまとめた「六角川水系緊急治水対策プロジェクト」を踏まえ、国・県が連携し「河川激甚災害対策特別緊急事業」ならびに、「河川大規模災害関連事業」を継続して実施します。
また、「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」対応では、「九州北部緊急治水対策プロジェクト」に基づき、「筑後川河川災害復旧等関連緊急事業」の継続実施など、再度災害の防止・軽減を図ります。特に、筑後川支川赤谷川では、権限代行により国が災害復旧を継続して実施するとともに「赤谷川特定緊急砂防事業」を継続して実施します。
- ・ 国民の安全・安心の確保として、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」について、堤防決壊を防止、又は決壊までの時間を引き延ばすための堤防強化や洪水氾濫の危険性が特に高い区間の樹木伐採・河道掘削等を引き続き実施します。
併せて、気候変動等に伴う水害の頻発・激甚化を踏まえて、事前防災対策を計画的に実施するため、「立野ダム」や「本明川ダム」の早期完成を目指し、本体工事や付替道路工事等を引き続き実施します。
雲仙普賢岳における砂防事業では、無人化施工による除石工事や遠隔からの高精度な変位量観測等、砂防設備の管理の実施に伴う安全の確保に高度な技術を要することから、新たに令和2年度より水無川(の一部)において「直轄砂防管理」に着手します。
また、補助事業においては、事前防災対策による早期の治水安全度向上や、長寿命化計画に基づき延命化を図るべき大規模施設の更新など、計画的・集中的に実施する事業制度を推進することにより地方公共団体の取組を支援します。
河川関係事業の実施にあたっては、ストック効果・適正化のため、施設の集約化や長寿命化計画策定を通じたトータルコストの縮減を図る等、効率的に事業を推進します。
更に、「水防災意識社会」を再構築するために、ハード対策と併せて、住民自らの避難等行動に結びつくソフト対策を一体的・計画的に実施します。
- ・ 「豊かで暮らしやすい地域づくり」の一環として、かわまちづくり支援制度に基づき、まちづくりと一体となった水辺整備を菊池川水系迫間川「菊池地区」で新たに着手するとともに、矢部川等の 9 河川を継続して実施していきます。

【道路関係事業】

- ・ 直轄事業については、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を図るため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分します。
- ・ また、安全・安心の確保のための交通事故対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分します。
- ・ 道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づく橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策を実施します。
- ・ 補助事業については、地域高規格道路、重要物流道路及び I C 等アクセス道路等に関する予算を計上しています。
令和 2 年度より以下の個別補助制度を創設し、配分します。

- ・道路メンテナンス事業補助制度の創設
 - ・無電柱化推進計画事業補助制度の創設
 - ・土砂災害対策道路事業補助制度の創設
 - ・交通安全対策補助制度（地区内連携）の創設
 - ・都府県境道路整備補助制度の創設
- ・この他に、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができます。

【港湾・空港関係事業】

- ・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持のために行った点検結果を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じます。
- ・トラックドライバー不足に伴う内航フェリー・RORO のモーダルシフト需要への対応と災害時における代替輸送機能強化のため、複合一貫輸送ターミナルの整備について、北九州港においては、整備を促進し、大分港においては整備に着手します。
- ・再生可能エネルギーの利用促進に資する港湾空間の形成及び一般海域における洋上風力の促進について、法制度が整備されてきたところであり、北九州港においては、洋上風力発電促進のための基地港湾の整備に着手します。
- ・港湾を利用する企業の物流効率化を図ることによる九州の基幹産業の競争力強化のため、博多港、志布志港のコンテナターミナル整備を促進します。また、国際バルク戦略港湾である志布志港において、バルクターミナルの整備を促進します。
- ・切迫性の高い「南海トラフ地震・津波」や頻発する台風等に備えるため、下関港海岸、大分港海岸、指宿港海岸において、海岸保全施設の整備を促進します。また、福岡空港、宮崎空港等においては、滑走路等の耐震対策を進めます。
- ・地方空港等のゲートウェイ機能を強化し、福岡空港で慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑を抜本的な能力向上を目指し、受入環境整備を推進します。
- ・補助事業については、災害対応力強化及び地域経済への効果の大きい事業について予算を計上しています。
- ・この他、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、地方の裁量による港湾整備の実施など、事業の総合的な支援を図ります。

【都市・住宅整備関係事業】

- ・「熊本地震からの復旧・復興」について、宅地の復旧・耐震化や被災市街地の復興、熊本城公園の早期復旧等を支援し、着実に推進します。
- ・「国民の安全・安心の確保」について、住宅・建築物やブロック塀等の安全性の確保、密集市街地対策、都市公園等の防災拠点機能の強化、下水道等による総合的な浸水対策等を支援し、防災・減災の取り組みを進めます。また、立地適正化計画に防災指針を位置づけ、防災上危険なエリアからの移転を進めるなど、防災減災を主流化したコンパクト・シティを推進します。
- ・防災上危険な空き家等の除却、利活用の取り組みや、老朽化した公営住宅の建替え等を支援し、耐震性の向上や高齢化社会対応住宅の普及を促進します。
- ・「生産性と成長力の引き上げの加速」について、幹線街路の整備や、連続立体交

差事業等の踏切対策を支援し、交通の円滑化、渋滞の解消、安全性の向上を図るとともに、あわせて、市街地整備事業を支援し、都市の活性化を図ります。

- ・ 「豊かで暮らしやすい地域づくり」について、地域資源を活かした官民連携による「歩きたくなるまちづくり」を支援するとともに、ＩｏＴ等の先端技術を活用した地域主導・民間主導のスマートシティの構築を進めます。
- ・ 国営公園の整備を推進し、広域的なレクリエーション需要に対応し、優れた文化的資産の保存及び活用を図ります。

【営繕関係事業】

- ・ 地域と連携した防災拠点等となる官庁施設として、鹿児島第３地方合同庁舎の整備を継続して行います。
- ・ インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新を推進するために、若松港湾合同庁舎（外壁・建具改修）、戸畑税関支署（外壁改修）、門司税関博多地区国際貨物検査センター（天井耐震改修）、長崎県警察学校（天井耐震改修）、三角港湾合同庁舎（空調設備・給水設備改修）、川内地方合同庁舎（長寿命化改修）及び鹿屋地方合同庁舎（空調設備改修）に着手します。

Ⅲ 令和2年度予算

令和2年度 九州地方整備局管内 当初予算総事業費

				うち一括配分	
直轄事業	3, 233億円	[前年度比	1.03]	(	881億円)
補助事業等	6, 951億円	[前年度比	0.98]	(	201億円)
計	1兆 184億円	[前年度比	0.99]	(	1, 082億円)

注) 令和2年度当初予算のゼロ国債は除いている。

注) 補助事業等には、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の額を含む。

当初予算の比較

(事業費ベース、単位: 億円)

区 分		令和2年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/D)	通 常 分 (B)	防災・減災、 国土強靱化のた めの緊急対策 (C)	平成31年度 (D)
直 轄 事 業	本省配分	2,352	1.03	2,068	284	2,290
	一括配分	881	1.03	775	107	859
	九州地整計	3,233	1.03	2,842	391	3,150
	全 国	28,814	1.00	25,112	3,702	28,695
補 助 事 業 等	本省配分	6,750	0.97	5,846	903	6,932
	一括配分	201	1.04	201	0	193
	九州地整計	6,951	0.98	6,047	903	7,125
	全 国	59,435	0.98	53,512	5,923	60,498
合 計	本省配分	9,102	0.99	7,914	1,187	9,222
	一括配分	1,082	1.03	976	107	1,052
	九州地整計	10,184	0.99	8,889	1,294	10,275
	全 国	88,249	0.99	78,624	9,625	89,193

注) 補助事業等には、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の額を含む。

注) 令和2年度当初予算のゼロ国債は除いている。

注) 本表は、工事諸費等を除いている。

注) 端数処理の結果、合計と一致しないことがある。

Ⅳ 令和2年度予算の詳細(事業費)

1-1). 総事業費(令和2年度当初予算のゼロ国債は除いている)

(単位:百万円)

事 項	令和2年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/D)	通 常 分 (B)	防災・減災、 国土強靱化のため の緊急対策 (C)	平成31年度 (D)
直轄事業	323,297	1.03	284,241	39,055	314,961
補助事業等	695,075	0.98	604,745	90,330	712,503
合 計	1,018,372	0.99	888,986	129,386	1,027,464

1-2). 直轄事業(令和2年度当初予算のゼロ国債は除いている)

(単位:百万円)

事 項	令和2年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/D)	通 常 分 (B)	防災・減災、 国土強靱化のため の緊急対策 (C)	平成31年度 (D)
治 水	90,210	1.02	72,019	18,191	88,448
海 岸	4,160	0.89	3,782	378	4,690
道 路	165,263	1.00	155,440	9,823	165,277
港 湾	34,464	1.01	24,201	10,264	34,035
空 港	20,998	1.32	20,998	0	15,890
都市水環境	2,280	1.21	1,880	400	1,877
公 園	2,917	1.05	2,917	0	2,790
一般公共事業費計	320,292	1.02	281,236	39,055	313,007
営 繕 関 係	3,005	1.54	3,005	0	1,954
合 計	323,297	1.03	284,241	39,055	314,961

※補助事業等には、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の額を含む。

※端数整理の結果、合計と一致しないことがある。

※工事諸費等を除いている。

1-3). 補助事業等(総括表)

(単位：百万円)

事 項	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	山口県 (下関市)	合 計
治 水	16,993	2,616	2,739	2,308	8,542	2,598	3,344	0	39,139
緊急対策	631	120	23	12	1,938	110	210	0	3,044
海 岸	550	140	0	0	0	0	54	0	744
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路	25,023	10,118	19,210	18,436	14,570	10,039	13,646	0	111,042
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾	2,227	0	237	292	273	1,868	1,438	100	6,435
緊急対策	10	0	0	90	0	1,516	0	0	1,616
住宅対策	12,082	769	601	115	1,997	227	2,813	0	18,603
緊急対策	0	0	0	10	0	0	0	0	10
市街地整備	3,264	194	6,299	1,394	549	0	6,578	0	18,279
緊急対策	87	0	0	0	0	0	0	0	87
下 水 道	3,990	927	0	0	0	0	0	0	4,918
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	64,128	14,764	29,086	22,546	25,930	14,732	27,873	100	199,159
緊急対策	728	120	23	112	1,938	1,626	210	0	4,757
社会資本総合整備	153,549	30,416	54,992	88,277	51,717	50,679	65,897	389	495,916
緊急対策	21,492	3,930	8,107	19,345	13,336	11,273	8,090		85,573
合 計	217,676	45,180	84,078	110,823	77,647	65,411	93,771	489	695,075
緊急対策	22,220	4,050	8,130	19,457	15,274	12,899	8,300	0	90,330
合計(補助、交付金)	217,676	45,180	84,078	110,823	77,647	65,411	93,771	489	695,075
うち一括配分	12,111	1,605	648	115	1,997	227	3,413	0	20,116

注) 緊急対策は、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」を指す

注) 社会資本総合整備には、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の額を含む。

注) 端数整理の結果、合計と一致しないことがある。

2-1). 総事業費(令和2年度当初予算のゼロ国債)

(単位:百万円)

事 項	令和2年度 当初予算 (ゼロ国債)		前年度比
		うち一括配分	
直轄事業	14,898	10,000	1.19
補助事業等	0	0	—
合 計	14,898	10,000	1.19

2-2). 直轄事業(令和2年度当初予算のゼロ国債)

(単位:百万円)

事 項	令和2年度 当初予算 (ゼロ国債)		前年度比
		うち一括配分	
治 水	8,393	8,105	1.28
海 岸	0	0	—
道 路	5,790	1,680	1.08
港 湾	500	0	1.20
空 港	0	0	—
都市水環境	0	0	—
公 園	0	0	—
一般公共事業費計	14,683	9,785	1.17
営 繕 関 係	215	215	—
合 計	14,898	10,000	1.19

※上表は、

- ・端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
- ・工事諸費等を除いている。

V. 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（代表事例）

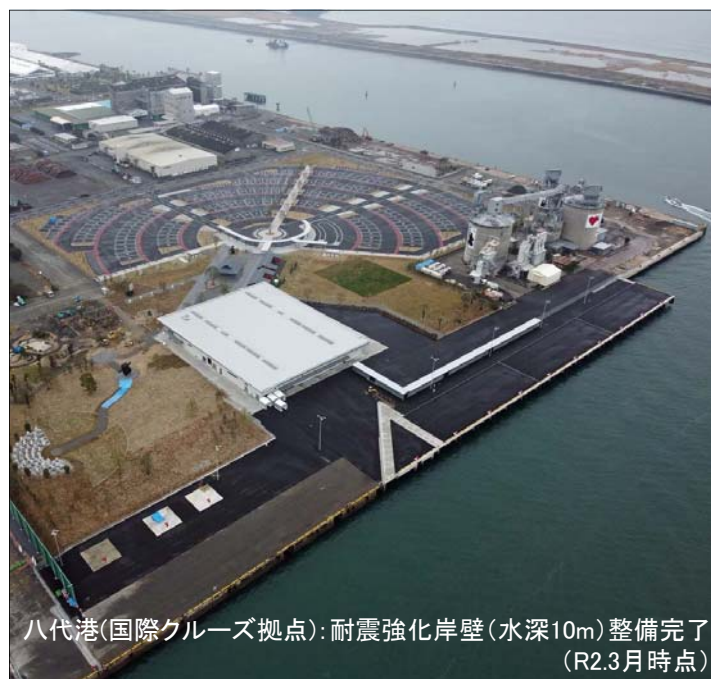
- ・近年激甚な災害が頻発しています。こうした災害で明らかとなった課題に対応するため、防災のための重要インフラ、国民経済・生活を支える重要インフラについて、災害時に機能を維持できるよう緊急点検を実施しました。
- ・緊急点検の結果等を踏まえ、特に緊急に実施すべき対策について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」としてとりまとめられ、ソフト・ハードの両面からの対策を集中的に実施します。
- ・ソフト対策としては、災害時に命を守るために必要な各種リスク情報の徹底的周知などを進めることとしています。
- ・ハード対策としては、河川・砂防等の防災のための重要インフラの機能強化等により大規模な浸水・土砂災害・地震・津波等による被害の防止・最小化等を図るとともに、道路・港湾・空港等の国民経済・生活を支える重要インフラの機能強化等により命を守るための災害時の避難や救助、1日でも早く平常の暮らしや経済活動を取り戻すための迅速な復旧・復興に不可欠な交通ネットワークの確保等を進めることとしています。



全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策
（川内川、遠賀川など）



対策事例：国道57号（長崎県）法面法枠工
道路法面・盛土等に関する緊急対策
（3号、10号など）



八代港（国際クルーズ拠点）：耐震強化岸壁（水深10m）整備完了
（R2.3月時点）

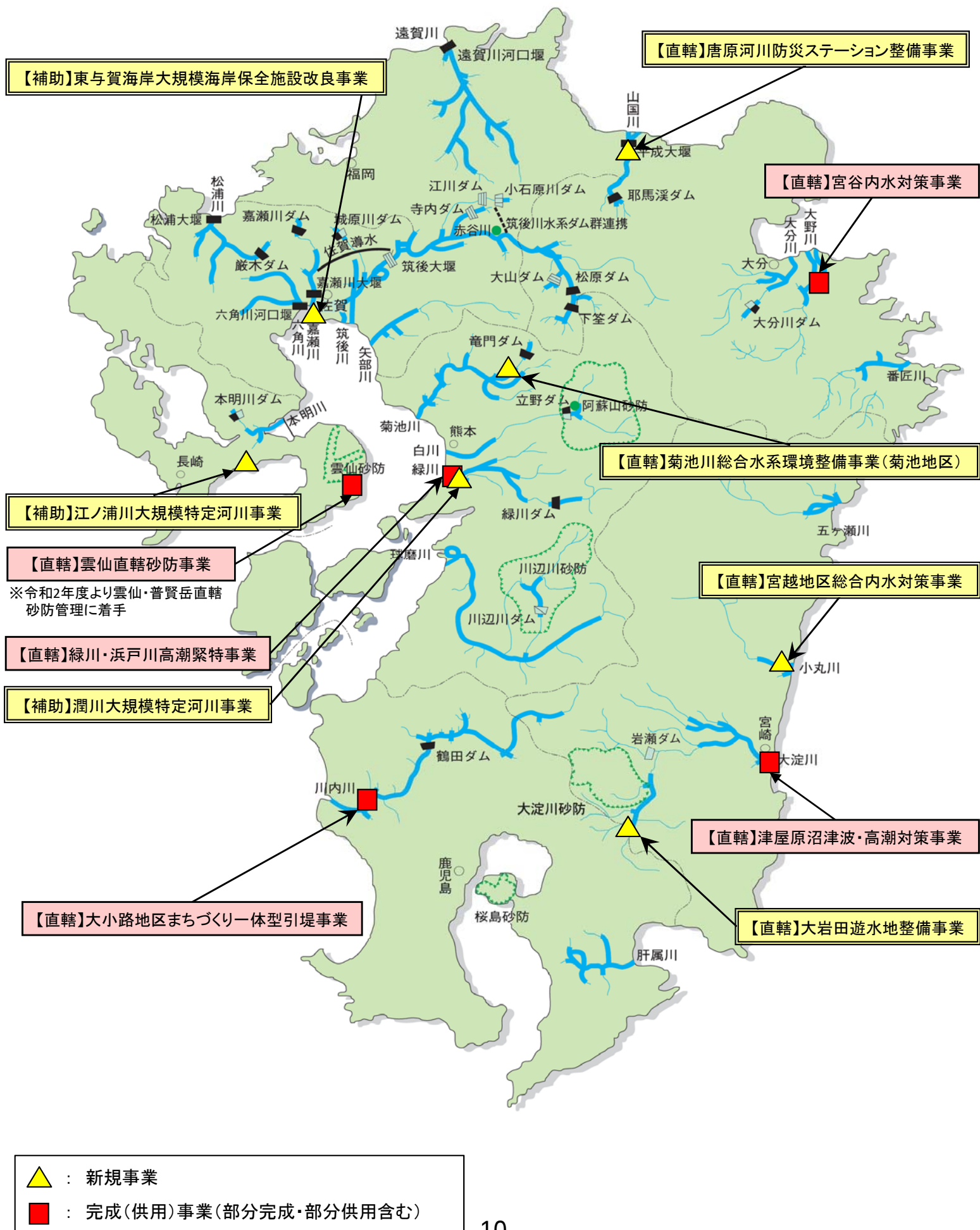


指宿港海岸：護岸（養浜）整備中（R2.3月時点）

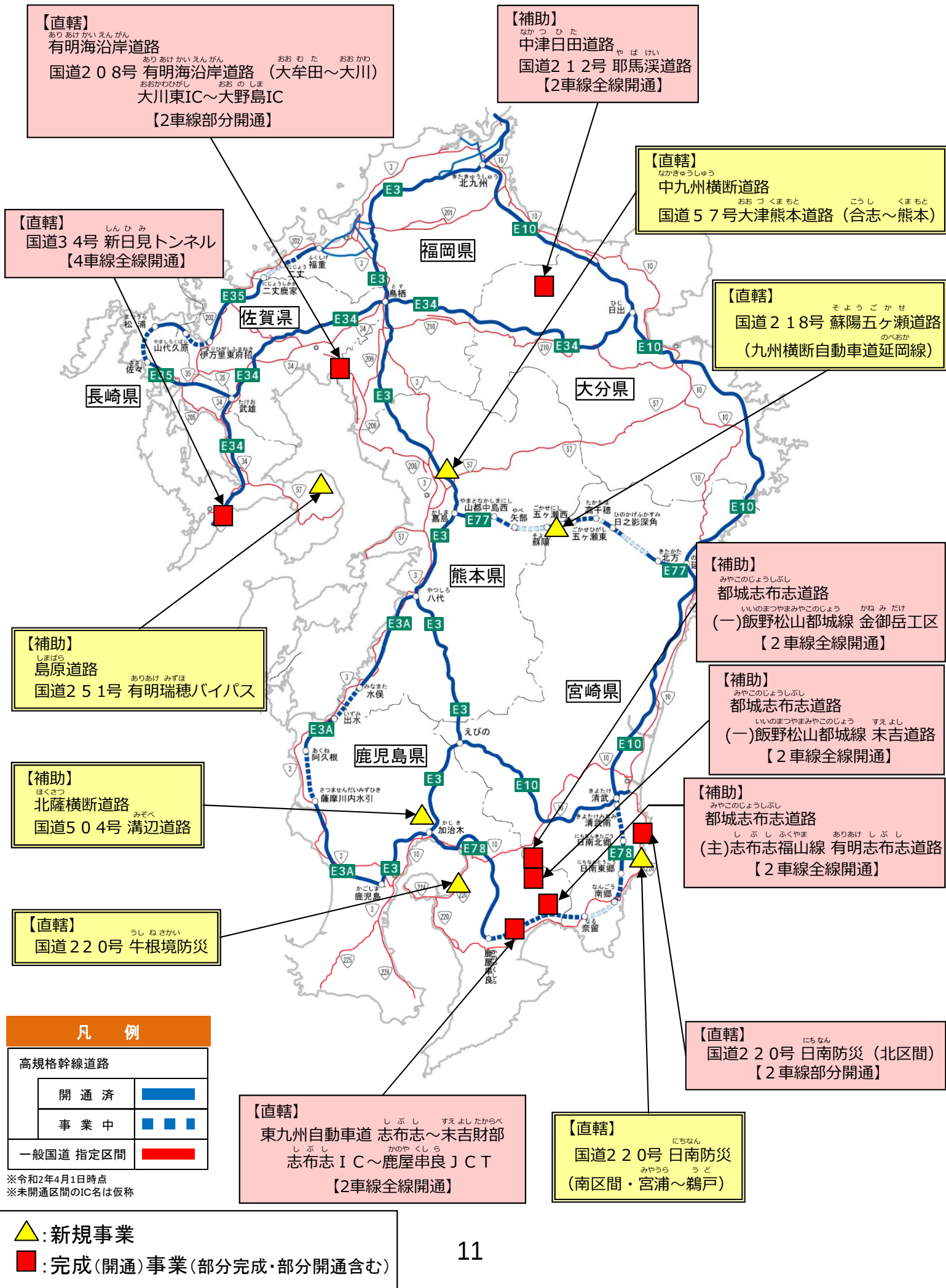
全国の主要な緊急物資輸送ターミナルに関する緊急対策
（八代港）

全国の海岸堤防等の高潮等に対する緊急対策
（指宿港海岸、下関港海岸など）

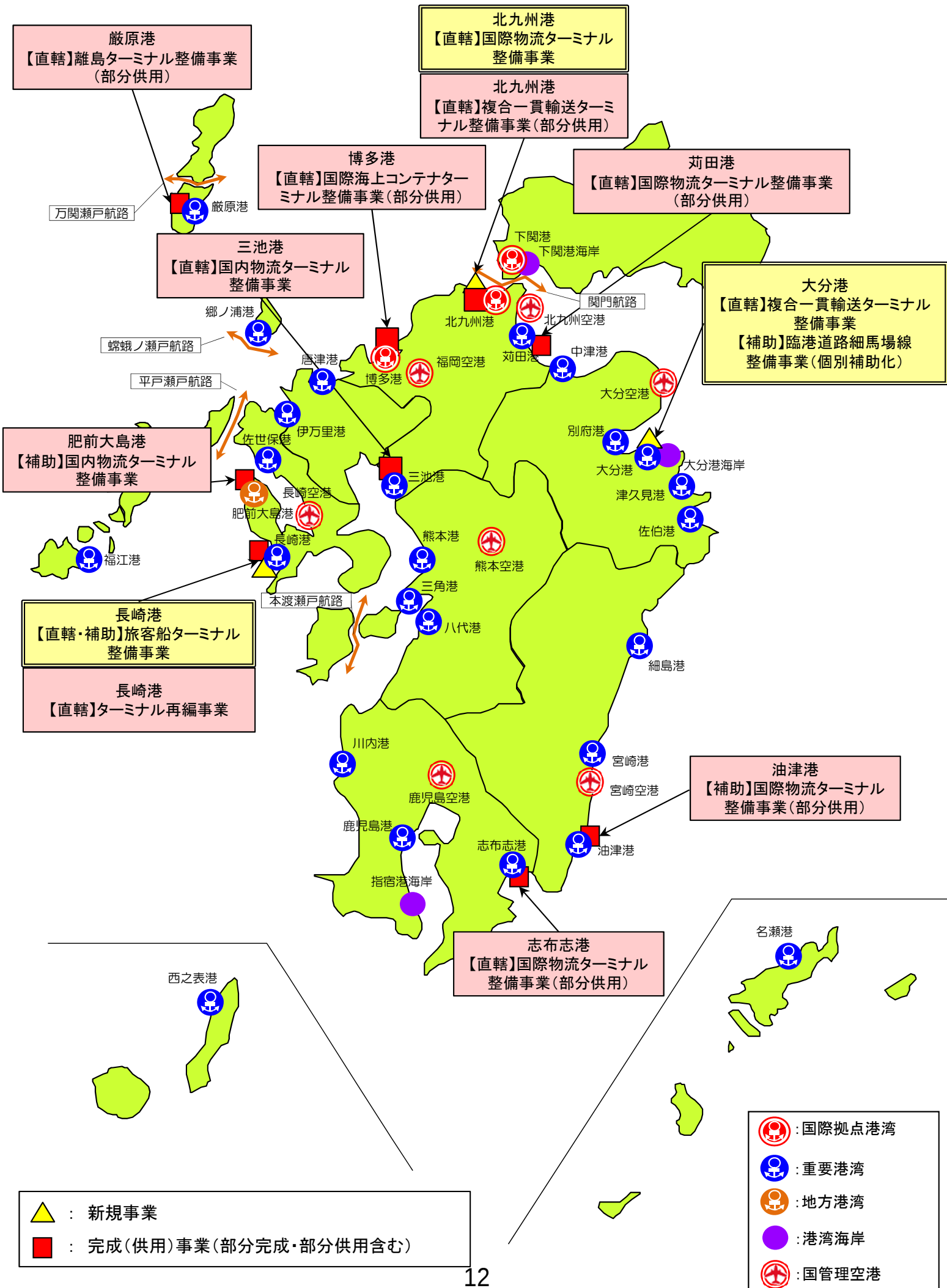
VI-1. 令和2年度 主な新規・完成事業箇所位置図（河川関係）



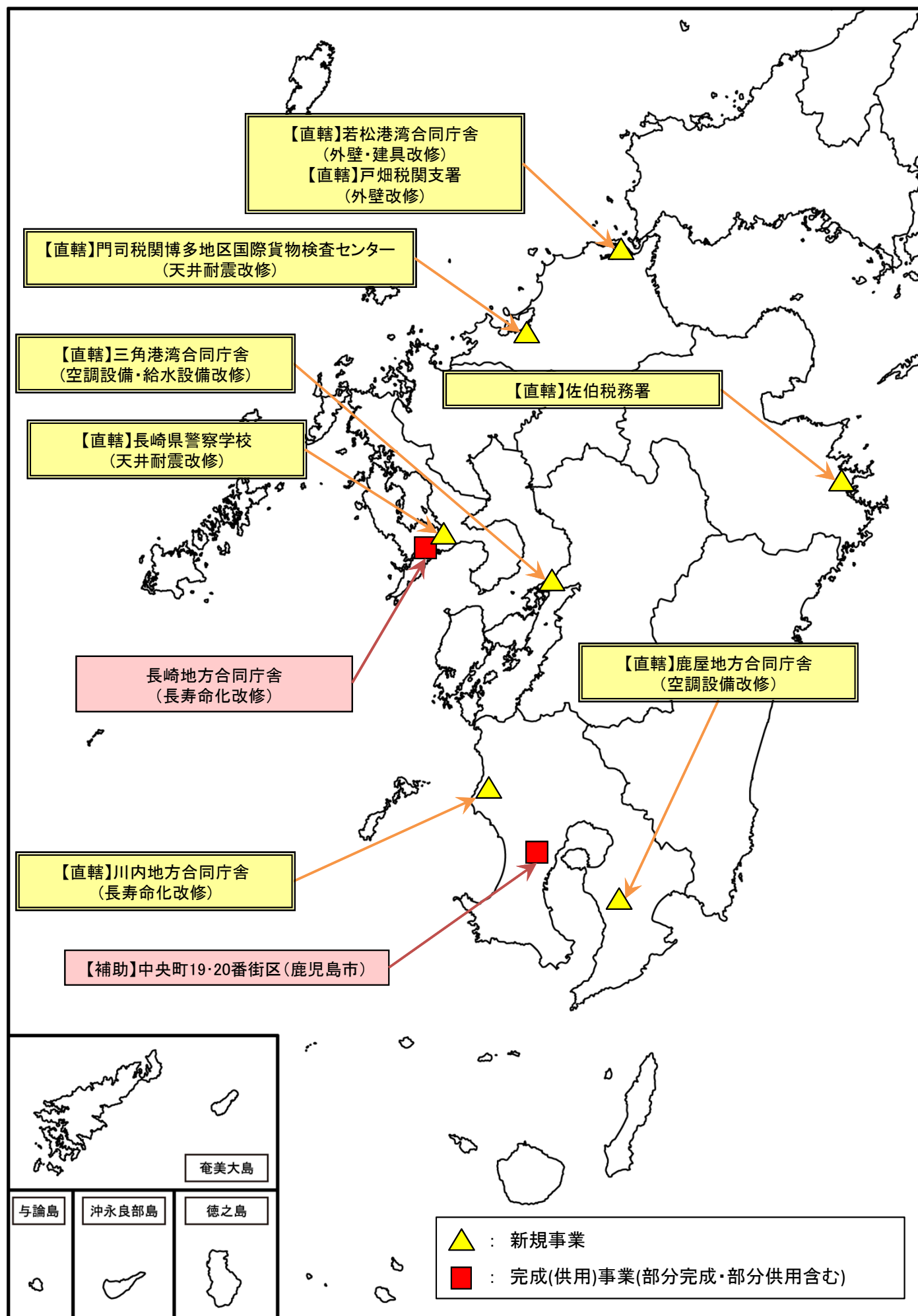
VI-2. 令和2年度 新規・完成事業箇所位置図（道路関係）



VI-3. 令和2年度 新規・完成事業箇所位置図（港湾・空港関係）



VI-4. 令和2年度 新規・完成事業箇所位置図(都市・住宅・営繕関係)



2. 各県における事業一覧

福岡県内における事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	山国川【直轄河川改修事業】 唐原河川防災ステーション整備事業	※1 上毛町	※2,3 510	河川－1
港湾	直轄	北九州港響灘東地区国際物流ターミナル整備事業	北九州市	1,048	港空－3
営繕	直轄	門司税関博多地区国際貨物検査センター	福岡市	0	
営繕	直轄	若松港湾合同庁舎	北九州市	40	
営繕	直轄	戸畑税関支署	北九州市	6	

■完成(供用)事業箇所(部分完成・部分供用含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	遠賀川【直轄河川改修事業】 犬鳴川再度災害防止対策事業(福丸地区) 彦山川浸水被害軽減対策事業(上野地区)	※1 添田町、小竹町、飯塚市、直方市、宮若市、芦屋町、福智町	※2,3 2,637	
道路	直轄	国道208号有明海沿岸道路(大牟田～大川)	大牟田市～大川市	1,517	道路－1
港湾	直轄	北九州港新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	北九州市	1,550	港空－3
港湾	直轄	博多港アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	福岡市	7,409	港空－4
港湾	直轄	苅田港国際物流ターミナル整備事業	京都府苅田町	2,200	港空－6
港湾	直轄	三池港内港北地区国際物流ターミナル整備事業	大牟田市	315	

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	遠賀川【直轄河川改修事業】 遠賀川直方市街部堤防整備事業(直方地区) 外	※1 添田町、小竹町、飯塚市、直方市、宮若市、芦屋町、福智町	※2,3 2,637	
河川	直轄	山国川【直轄河川改修事業】 相原・唐原地区堤防整備事業	※1 上毛町	※2,3 510	
河川	直轄	矢部川【直轄河川改修事業】 矢部川高潮対策事業(中島地区、徳永地区)	柳川市、みやま市	※3 1,154	
河川	直轄	筑後川【直轄河川改修事業】 久留米市街部河川改修事業(瀬ノ下地区等) 外	※1 朝倉市、うきは市、久留米市	※2,3 4,925	
河川	直轄	筑後川【河川災害復旧等関連緊急事業】 筑後川河川災害復旧等関連緊急事業(原鶴地区等)	朝倉市、うきは市	387	
河川	直轄	遠賀川【総合水系環境整備事業】 エコロジカルネットワーク、田川地区	飯塚市、嘉麻市、田川市	130	
河川	直轄	筑後川【総合水系環境整備事業】 久留米市街部地区	久留米市	1	
河川	直轄	矢部川【総合水系環境整備事業】 船小屋地区	みやま市	197	河川－2
河川	補助	桂川・荷原川【河川災害復旧等関連緊急事業】	朝倉市	10,400	河川－3
ダム	直轄	筑後川【筑後川水系ダム群連携事業】	朝倉市外	367	
砂防	直轄	筑後川水系赤谷川【特定緊急砂防事業】	朝倉市	4,000	河川－4
道路	直轄	国道3号黒崎バイパス	北九州市	2,050	

道路	直轄	国道3号岡垣バイパス	岡垣町～宗像市	1,390	
道路	直轄	国道3号博多バイパス	福岡市	5	
道路	直轄	国道3号鳥栖久留米道路	久留米市	1,000	
道路	直轄	国道201号八木山バイパス	篠栗町～飯塚市	2,000	
道路	直轄	国道201号香春拡幅	香春町	800	
道路	直轄	国道202号春吉橋架替	福岡市	420	
道路	直轄	国道202号周船寺橋架替	福岡市	98	
道路	直轄	国道208号大川佐賀道路	大川市	3,626	道路－2
道路	直轄	国道208号浦島橋架替	みやま市～柳川市	500	
道路	直轄	国道210号浮羽バイパス	久留米市～うきは市	210	
道路	直轄	国道497号今宿道路	福岡市～糸島市	500	
道路	直轄	福岡3号交通安全対策	岡垣町、福津市、福岡市、大野城市、久留米市、広川町、八女市	1,005	
道路	直轄	福岡10号交通安全対策	北九州市、行橋市、築上町	210	
道路	直轄	福岡201号交通安全対策	篠栗町、飯塚市、糸田町、行橋市	※3 239	
道路	直轄	福岡202号交通安全対策	福岡市、糸島市	※3 474	
道路	直轄	福岡208号交通安全対策	大牟田市、みやま市、柳川市、大川市	300	
道路	直轄	福岡209号交通安全対策	みやま市、筑後市、久留米市	231	
道路	直轄	福岡210号交通安全対策	うきは市	9	
道路	直轄	福岡3号電線共同溝	北九州市、福岡市、久留米市	※3 981	
道路	直轄	福岡10号電線共同溝	北九州市	※3 150	
道路	直轄	福岡202号電線共同溝	福岡市、糸島市	※3 668	
道路	直轄	福岡208号電線共同溝	大牟田市、大川市	485	
道路	直轄	福岡209号電線共同溝	筑後市	235	
道路	補助	(一)新北九州空港線 苅田工区	苅田町	820	
港湾	補助	北九州港響灘東地区廃棄物海面処分場整備事業	北九州市	1,200	
港湾	直轄	博多港予防保全事業	福岡市	1,350	
港湾	補助	博多港アイランドシティ地区道路改良事業	福岡市	263	
港湾	補助	博多港中央ふ頭地区緑地改良事業	福岡市	242	
港湾	補助	苅田港南港地区泊地埋没対策事業	苅田町	512	
港湾	直轄	三池港予防保全事業	大牟田市	200	
港湾	直轄	関門航路開発保全航路整備事業		2,409	
港湾	直轄	海洋環境整備事業 瀬戸内海		169	港空－11

空港	直轄	福岡空港滑走路増設事業	福岡市	15,148	港空－5
空港	直轄	福岡空港整備事業	福岡市	995	
空港	直轄	北九州空港整備事業	北九州市	149	
公園	直轄	福岡都市計画公園【都市公園事業】 海の中道海浜公園	福岡市	1,113	都住－1
都市	補助	(都)戸畑枝光線(牧山ランプ～枝光ランプ)	北九州市	1,000	
都市	補助	JR筑豊本線・鹿児島本線(折尾駅付近)	北九州市	2,500	都住－2
都市	補助	飯塚拠点連携型拠点地区【都市構造再編集集中支援事業】	飯塚市	1,944	
下水道	補助	小倉都心部地区【事業間連携下水道事業】	北九州市	1,400	都住－3
下水道	補助	西部水処理センター【下水汚泥固形燃料化事業】	福岡市	1,636	
住宅	補助	居住機能再生推進事業 中間市中鶴地区	中間市	2,964	都住－4
住宅	補助	市街地再開発事業 JR久留米駅前第二街区	久留米市	※4	

※1 各水系における県内の市町村

※2 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※3 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の措置を含む

※4 社会資本整備総合交付金の内数

佐賀県内における事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
海岸	補助	東与賀海岸【大規模海岸保全施設改良事業】	佐賀市	140	河川－5

■完成(供用)事業箇所(部分完成・部分供用含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	嘉瀬川【直轄河川改修事業】 尼寺地区河川改修事業	佐賀市	261	

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	筑後川【直轄河川改修事業】 城原川堤防整備事業(横武地区)	※1 佐賀市、神埼市、鳥栖市	※2,3 4,925	
河川	直轄	六角川【直轄河川改修事業】 六角川低平地対策事業(溝ノ上地区)	武雄市、多久市	※3 720	
河川	直轄	六角川【河川激甚災害対策特別緊急事業】 六角川・牛津川河川激甚災害対策特別緊急事業(小城地区等)	白石町、大町町、武雄市、小城市	6,200	河川－6
河川	直轄	松浦川【直轄河川改修事業】 徳須恵川下流堤防整備事業(石志地区)	唐津市、伊万里市	※3 490	
河川	直轄	松浦川【総合水系環境整備事業】 河口部地区	唐津市	20	
河川	補助	六角川水系武雄川・広田川・山犬原川【河川激甚災害対策特別緊急事業】	武雄市、多久市	615	河川－6
ダム	直轄	嘉瀬川【総合水系環境整備事業費】 嘉瀬川ダム地区	佐賀市	31	
ダム	直轄	筑後川【城原川ダム建設事業】	神埼市	779	河川－7
道路	直轄	国道3号鳥栖拡幅	鳥栖市	750	
道路	直轄	国道3号鳥栖久留米道路	鳥栖市	100	
道路	直轄	国道34号神埼佐賀拡幅	神埼市～佐賀市	100	
道路	直轄	国道34号武雄バイパス	武雄市	100	
道路	直轄	国道203号多久佐賀道路(Ⅰ期)	多久市～小城市	120	
道路	直轄	国道208号大川佐賀道路	佐賀市	3,652	道路－2
道路	直轄	国道497号伊万里道路	伊万里市	1,590	
道路	直轄	国道497号伊万里松浦道路	伊万里市	550	
道路	直轄	佐賀3号交通安全対策	鳥栖市	162	
道路	直轄	佐賀34号交通安全対策	鳥栖市、上峰町、吉野ヶ里町、神埼市、大町町、嬉野市	※3 259	
道路	直轄	佐賀35号交通安全対策	武雄市	117	
道路	直轄	佐賀202号交通安全対策	唐津市、伊万里市、有田町	162	
道路	直轄	佐賀203号交通安全対策	小城市	105	
道路	直轄	佐賀 34号電線共同溝	鳥栖市、佐賀市	※3 79	
道路	補助	国道208号佐賀道路	佐賀市	2,580	

道路	補助	国道444号佐賀福富道路	佐賀市、小城市、白石町	3,166	
道路	補助	国道444号福富鹿島道路	白石町	32	
港湾	直轄	唐津港東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)	唐津市	100	
港湾	直轄	伊万里港七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業	伊万里市	720	港空一7

※1 各水系における県内の市町村

※2 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※3 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の措置を含む

長崎県内における事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	補助	江ノ浦川【大規模特定河川事業】	諫早市	282	河川－8
道路	補助	国道251号有明瑞穂バイパス	島原市、雲仙市	40	道路－5
港湾	直轄	長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業	長崎市	190	港空－8
港湾	補助	長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業	長崎市	10	港空－8
営繕	直轄	長崎県警察学校	長崎市	0	

■完成(供用)事業箇所(部分完成・部分供用含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
砂防	直轄	雲仙直轄砂防事業(水無川上流)	島原市、南島原市	570	河川－9
道路	直轄	国道34号新日見トンネル	長崎市	1,110	道路－3
港湾	直轄	長崎港小ヶ倉柳地区ターミナル再編事業	長崎市	560	
港湾	補助	肥前大島港寺島地区国内物流ターミナル整備事業	西海市	47	
港湾	直轄	厳原港厳原地区離島ターミナル整備事業	対馬市	348	港空－9
営繕	直轄	長崎地方合同庁舎	長崎市	－	

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	本明川【直轄河川改修事業】 半造川改修事業(鷺崎地区)	諫早市	454	
河川	直轄	本明川【総合水系環境整備事業】 天満・永昌地区	諫早市	1	
ダム	直轄	本明川【本明川ダム建設事業】	諫早市	3,778	河川－10
道路	直轄	国道34号大村拡幅	大村市	100	
道路	直轄	国道34号大村諫早拡幅	大村市～諫早市	250	
道路	直轄	国道57号森山拡幅	雲仙市～諫早市	2,500	
道路	直轄	国道205号針尾バイパス	佐世保市	244	
道路	直轄	国道497号松浦佐々道路	松浦市～佐々町	8,000	道路－4
道路	直轄	長崎34号交通安全対策	長崎市	36	
道路	直轄	長崎57号交通安全対策	島原市、雲仙市	※1 183	
道路	直轄	長崎205号交通安全対策	川棚町	6	
道路	直轄	長崎34号電線共同溝	大村市	75	
道路	直轄	長崎35号電線共同溝	佐世保市	※1 112	
道路	直轄	長崎57号電線共同溝	雲仙市	137	
道路	補助	国道251号出平有明バイパス	島原市	1,932	

道路	補助	国道251号瑞穂吾妻バイパス	雲仙市	1,420	
道路	補助	(一)諫早外環状線 鷺崎～栗面工区	諫早市	1,738	
道路	補助	(一)奥ノ平時津線 時津工区	時津町	2,850	
港湾	直轄	佐世保港予防保全事業	佐世保市	300	
港湾	補助	厳原港厳原地区離島ターミナル整備事業	対馬市	180	港空－9
港湾	直轄	平戸瀬戸航路航路保全事業	平戸市	86	
港湾	直轄	万関瀬戸航路航路保全事業	対馬市	7	
港湾	直轄	蟬蛾ノ瀬戸航路航路保全事業	杵岐市	98	
空港	直轄	長崎空港整備事業	大村市	609	
都市	補助	JR長崎本線(浦上駅～長崎駅間)	長崎市	5,460	都住－5
都市	補助	長崎駅周辺地区【都市構造再編集中支援事業】	長崎市	2,440	
住宅	補助	市街地再開発事業 新大工町地区	長崎市	※2	

※1 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の措置を含む

※2 社会資本整備総合交付金の内数

熊本県内における事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	補助	潤川【大規模特定河川事業】	熊本市、宇土市	362	河川－11
河川	直轄	菊池川【総合水系環境整備事業】 菊池地区	菊池市	22	河川－12
道路	直轄	国道57号大津熊本道路(合志～熊本)	合志市～熊本市	50	道路－6
道路	直轄	国道218号蘇陽五ヶ瀬道路	山都町	25	道路－7
営繕	直轄	三角港湾合同庁舎	宇城市	113	

■完成(供用)事業箇所(部分完成・部分供用含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	球磨川【直轄河川改修事業】 球磨川中下流部河道掘削事業(大門地区)	※1 八代市、人吉市	※2 913	
河川	直轄	緑川【直轄河川改修事業】 緑川・浜戸川高潮緊特(I期)事業(川口地区)	※1 熊本市、嘉島町、宇土市	※2,3 3,985	
河川	直轄	緑川【直轄河川改修事業】 緑川下流堤防整備事業(道古閑地区、莎崎地区)	※1 熊本市、嘉島町、宇土市	※2,3 3,985	
河川	直轄	菊池川【直轄河川改修事業】 菊池川下流堤防整備事業(小浜地区)	※1 熊本市、玉名市、山鹿市、菊池市、和水町	※2,3 2,249	

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	球磨川【直轄河川改修事業】 球磨川萩原地区堤防整備事業 外	※1 八代市、人吉市	※2 913	
河川	直轄	緑川【直轄河川改修事業】 加勢川河道掘削事業(上仲間地区等) 外	※1 熊本市、嘉島町、宇土市	※2,3 3,985	
河川	直轄	白川【直轄河川改修事業、河川都市基盤整備事業】 熊本市街部改修事業(世安町地区等)	熊本市	※3 1,545	
河川	直轄	菊池川【直轄河川改修事業】 合志川堰群改築事業(田底・平島地区) 外	※1 熊本市、玉名市、山鹿市、菊池市、和水町	※2,3 2,249	
河川	直轄	球磨川【総合水系環境整備事業】 球磨川下流、新萩原橋周辺地区、坂本地区	八代市	116	河川－13
河川	直轄	緑川【総合水系環境整備事業】 甲佐地区	甲佐町	2	
河川	直轄	白川【総合水系環境整備事業】 熊本駅周辺地区	熊本市	1	
ダム	直轄	白川【立野ダム建設事業】	南阿蘇村、大津町	9,642	河川－14
砂防	直轄	球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業	五木村、相良村、八代市	※3 975	
砂防	直轄	阿蘇山直轄砂防事業	阿蘇市、南阿蘇村	2,355	河川－15
道路	直轄	九州横断自動車道延岡線(嘉島JCT～矢部)	御船町～山都町	5,710	
道路	直轄	国道3号植木バイパス	熊本市	2,000	
道路	直轄	国道3号熊本北バイパス	熊本市、合志市	448	
道路	直轄	国道3号芦北出水道路	芦北町～水俣市	6,700	道路－8
道路	直轄	国道57号竹田阿蘇道路	阿蘇市	108	道路－9

道路	直轄	国道57号滝室坂道路	阿蘇市	5,700	
道路	直轄	国道57号瀬田拡幅	大津町	50	
道路	直轄	国道57号熊本宇土道路	熊本市～宇土市	100	
道路	直轄	国道57号宇土道路	宇土市	1,140	道路－10
道路	直轄	国道208号有明海沿岸道路(大牟田～大川)	荒尾市	155	道路－1
道路	直轄	熊本3号交通安全対策	熊本市、宇城市、八代市、津奈木町	596	
道路	直轄	熊本57号交通安全対策	阿蘇市、大津町、熊本市、宇城市	※3 296	
道路	直轄	熊本208号交通安全対策	玉東町、荒尾市	183	
道路	直轄	熊本3号電線共同溝	熊本市	※3 297	
道路	直轄	熊本57号電線共同溝	大津町	200	
道路	直轄	熊本208号電線共同溝	荒尾市	10	
道路	補助	国道266号大矢野道路	上天草市	270	
道路	補助	国道324号本渡道路	天草市	5,144	道路－11
道路	補助	(一)砂原四方寄線 池上工区	熊本市	2,562	
港湾	直轄	熊本港夢咲島地区国内物流ターミナル整備事業	熊本市	604	
港湾	補助	熊本港夢咲島地区廃棄物海面処分場整備事業	熊本市	100	
港湾	直轄	八代港外港地区国際物流ターミナル改良事業	八代市	1,790	港空－10
港湾	直轄	八代港予防保全事業	八代市	150	
港湾	直轄	本渡瀬戸航路航路保全事業	天草市	100	
港湾	直轄	海洋環境整備事業 有明・八代海		428	港空－11
空港	直轄	熊本空港整備事業	上益城郡益城町	60	
都市	補助	益城中央被災市街地復興土地区画整理事業	益城町	※4	都住－6
都市	補助	(都)益城中央線ほか1線	益城町	※4	
営繕	直轄	熊本地方合同庁舎(B棟)	熊本市	827	

※1 各水系における県内の市町村

※2 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※3 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の措置を含む

※4 社会資本整備総合交付金の内数

大分県内における事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
港湾	直轄	大分港大在西地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	大分市	230	港空－12
港湾	補助	大分港坂ノ市地区臨港道路細馬場線整備事業	大分市	152	港空－12
営繕	直轄	佐伯税務署	佐伯市	141	

■完成(供用)事業箇所(部分完成・部分供用含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	大野川【直轄河川改修事業】 宮谷内水対策事業(宮河内地区)	※1 大分市	※2,3 318	河川－16
道路	補助	国道212号耶馬溪道路	中津市	1,973	道路－12

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	山国川【直轄河川改修事業】 百留地区河道掘削事業(三光土田地区)	※1 中津市	※2,3 510	
河川	直轄	大分川【直轄河川改修事業】 横瀬・国分地区河川改修事業	大分市	※3 1,258	
河川	直轄	大野川【直轄河川改修事業】 大野川河口耐震対策事業(一ノ洲地区)	※1 大分市	※2,3 318	
河川	直轄	番匠川【直轄河川改修事業】 番匠川河口耐震対策事業(蛇崎地区)	佐伯市	200	
河川	直轄	筑後川【直轄河川改修事業】 花月川緊急治水対策事業(南友田地区等)	※1 日田市	※2,3 4,925	
河川	補助	津久見川【河川激甚災害対策特別緊急事業】	津久見市	1,800	河川－17
ダム	補助	大野川水系玉来川【竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム)】 大分県竹田市	竹田市	※共同費 3,588	河川－18
道路	直轄	国道10号高江拡幅	大分市	1,000	
道路	直轄	国道57号竹田阿蘇道路	竹田市	500	道路－9
道路	直轄	国道210号川下改良	日田市	100	
道路	直轄	国道210号横瀬拡幅	大分市	200	
道路	直轄	国道212号三光本耶馬溪道路	中津市	5,245	
道路	直轄	大分10号交通安全対策	宇佐市、大分市、臼杵市	579	
道路	直轄	大分57号交通安全対策	豊後大野市、竹田市	375	
道路	直轄	大分210号交通安全対策	九重町、由布市	※3 359	
道路	直轄	大分10号電線共同溝	大分市	※3 76	
道路	直轄	大分210号電線共同溝	大分市	※3 62	
道路	補助	国道212号日田山国道路	中津市、日田市	1,066	
港湾	直轄	中津港田尻地区航路整備事業	中津市	62	
港湾	補助	中津港田尻地区国際物流ターミナル整備事業	中津市	21	

港湾	補助	大分港予防保全事業	大分市	100	
港湾	直轄	別府港石垣地区旅客対応ターミナル整備事業	別府市	100	
港湾	直轄	別府港予防保全事業	別府市	250	
港湾	直轄	佐伯港予防保全事業	佐伯市	150	
海岸	直轄	大分港海岸直轄海岸保全施設整備事業	大分市	1,524	港空－13
空港	直轄	大分空港整備事業	国東市	1,060	
都市	補助	(都)庄の原佐野線(下郡工区)	大分市	1,920	
住宅	補助	市街地再開発事業 末広町一丁目地区	大分市	※4	

※1 各水系における県内の市町村

※2 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※3 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の措置を含む

※4 社会資本整備総合交付金の内数

宮崎県内における事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	小丸川【直轄河川改修事業】 宮越地区総合内水対策事業	※1 高鍋町、木城町	※2,3 355	河川－19
河川	直轄	大淀川【直轄河川改修事業】 大岩田遊水地整備事業	※1 宮崎市、都城市	※2,3 1,633	河川－20
道路	直轄	国道218号蘇陽五ヶ瀬道路	五ヶ瀬町	25	道路－7
道路	直轄	国道220号日南防災(南区間・宮浦～鶴戸)	日南市	50	道路－13

■完成(供用)事業箇所(部分完成・部分供用含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	大淀川【直轄河川改修事業】 津屋原沼津波・高潮対策事業(八重川地区)	※1 宮崎市、都城市	※2,3 1,633	河川－21
道路	直轄	国道220号日南防災(北区間)	宮崎市～日南市	※3 692	
道路	補助	(一)飯野松山都城線 金御岳工区	都城市	1,080	道路－16
港湾	補助	油津港東地区国際物流ターミナル整備事業	日南市	1,260	港空－15
港湾	補助	細島港白浜地区津波防波堤整備事業	日向市	256	港空－14

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	五ヶ瀬川【直轄河川改修事業】 天下地区河川防災ステーション整備事業 外	延岡市	※3 382	
河川	直轄	小丸川【直轄河川改修事業】 高城地区河道掘削事業	※1 高鍋町、木城町	※2,3 355	
河川	直轄	大淀川【直轄河川改修事業】 宮崎市街部河道掘削事業(福島町・大塚町地区) 外	※1 宮崎市、都城市	※2,3 1,633	
河川	直轄	川内川【直轄河川改修事業】 えびの地区河床低下対策事業(湯田地区) 外	※1 えびの市	※2,3 6,758	
河川	直轄	大淀川【総合水系環境整備事業】 都城地区	都城市	15	
河川	直轄	五ヶ瀬川【総合水系環境整備事業】 川中地区	延岡市	92	
河川	補助	横市川【大規模特定河川事業】	都城市	320	
ダム	直轄	大淀川【岩瀬ダム再生事業】	小林市、都城市	400	河川－22
砂防	直轄	大淀川水系直轄砂防事業	都城市、高原町	※3 1,333	
海岸	直轄	宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業	宮崎市	504	河川－23
道路	直轄	東九州自動車道(清武JCT～北郷)	宮崎市～日南市	5,436	道路－14
道路	直轄	国道10号門川日向拡幅	門川町～日向市	245	
道路	直轄	国道10号新富バイパス	新富町～宮崎市	10	
道路	直轄	国道10号都城道路(Ⅱ期)	都城市	4,006	道路－15
道路	直轄	国道10号都城道路	都城市	1,800	
道路	直轄	国道218号五ヶ瀬高千穂道路	五ヶ瀬町～高千穂町	680	
道路	直轄	国道218号高千穂日之影道路	高千穂町～日之影町	1,490	道路－17
道路	直轄	国道220号日南・志布志道路	日南市	850	

道路	直轄	国道220号油津・夏井道路	日南市、串間市	300	
道路	直轄	宮崎10号交通安全対策	延岡市、門川町、日向市、都農町、都城市	195	
道路	直轄	宮崎220号交通安全対策	宮崎市、日南市、串間市	※3 317	
道路	直轄	宮崎10号電線共同溝	都城市	※3 268	道路－18
港湾	直轄	細島港外港地区防波堤整備事業	日向市	400	港空－14
港湾	補助	細島港白浜地区国際物流ターミナル整備事業	日向市	250	
港湾	直轄	宮崎港予防保全事業	宮崎市	200	
港湾	補助	宮崎港西地区岸壁改良事業	宮崎市	102	
空港	直轄	宮崎空港整備事業	宮崎市	1,991	
住宅	補助	居住機能再生推進事業 延岡一ヶ岡地区	延岡市	47	

※1 各水系における県内の市町村

※2 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※3 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の措置を含む

※4 社会資本整備総合交付金の内数

鹿児島県内における事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
道路	直轄	国道220号牛根境防災	垂水市～霧島市	50	道路－19
道路	補助	国道504号溝辺道路	霧島市	40	道路－22
営繕	直轄	川内地方合同庁舎	薩摩川内市	176	
営繕	直轄	鹿屋地方合同庁舎	鹿屋市	84	

■完成(供用)事業箇所(部分完成・部分供用含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	川内川【直轄河川改修事業】 大小路地区まちづくり一体型引堤事業	※1 薩摩川内市、 伊佐市、湧水町	※2,3 6,758	河川－24
道路	直轄	東九州自動車道(志布志～末吉財部)	志布志市～曾於市	10,830	道路－20
道路	補助	(一)飯野松山都城線 末吉道路	曾於市	1,055	道路－16
道路	補助	(主)志布志福山線 有明志布志道路	志布志市	260	
港湾	直轄	志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業	志布志市	1,380	港空－17
住宅	補助	市街地再開発事業 中央町19・20番街区	鹿児島市	※4	都住－7

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	川内川【直轄河川改修事業】 天辰第二地区まちづくり一体型引堤事業 外	※1 薩摩川内市、 伊佐市、湧水町	※2,3 6,758	
河川	直轄	肝属川【直轄河川改修事業】 肝属川しらす堤防強化事業(池之園地区)	肝付町	458	
河川	直轄	川内川【総合水系環境整備事業】 宮之城屋地・虎居地区、さつま町(ホテル)地区、さつま(湯田)地区、曾木の滝周辺地区、薩摩川内市街部地区	さつま町、伊佐市、 薩摩川内市	172	河川－25
河川	直轄	肝属川【総合水系環境整備事業】 吾平地区	鹿屋市	47	
ダム	直轄	川内川【総合水系環境整備事業】 曾木の滝周辺地区	伊佐市	20	河川－25
河川	補助	新川【大規模特定河川事業】	鹿児島市	534	河川－26
砂防	直轄	桜島直轄砂防事業	鹿児島市	※3 1,263	河川－27
道路	直轄	国道3号芦北出水道路	出水市	3,000	道路－8
道路	直轄	国道3号阿久根川内道路	阿久根市～薩摩川 内市	1,480	道路－21
道路	直轄	国道3号鹿児島東西道路	鹿児島市	11,700	
道路	直轄	国道10号白浜拡幅	姶良市～鹿児島市	400	
道路	直轄	国道10号鹿児島北バイパス	鹿児島市	600	
道路	直轄	国道220号日南・志布志道路	志布志市	850	
道路	直轄	国道220号油津・夏井道路	志布志市	154	

道路	直轄	国道220号古江バイパス	鹿屋市～垂水市	205	
道路	直轄	鹿児島3号交通安全対策	出水市、日置市	39	
道路	直轄	鹿児島10号交通安全対策	曾於市、霧島市	93	
道路	直轄	鹿児島220号交通安全対策	志布志市、大崎町、垂水市	405	
道路	直轄	鹿児島224号交通安全対策	鹿児島市	※3 123	
道路	直轄	鹿児島225号交通安全対策	枕崎市、南九州市、鹿児島市	※3 403	
道路	直轄	鹿児島226号交通安全対策	指宿市、鹿児島市	※3 463	
道路	直轄	市道隈之城・高城線 天大橋 修繕代行事業	薩摩川内市	150	道路－23
道路	直轄	鹿児島3号電線共同溝	薩摩川内市、鹿児島市	※3 258	
道路	直轄	鹿児島225号電線共同溝	鹿児島市	455	
道路	補助	国道504号広瀬道路	さつま町	2,046	
道路	補助	国道504号阿久根高尾野道路	出水市、阿久根市	652	
道路	補助	(主)志布志福山線 志布志道路	志布志市	1,220	
道路	補助	(主)鹿屋吾平佐多線 吾平道路	鹿屋市	800	
港湾	直轄	鹿児島港臨港道路整備事業(鴨池中央港区線)	鹿児島市	1,500	港空－16
港湾	直轄	鹿児島港国際クルーズ拠点整備事業	鹿児島市	2,288	港空－16
港湾	補助	川内港予防保全事業	薩摩川内市	90	
港湾	直轄	志布志港若浜地区防波堤(沖)(改良)整備事業	志布志市	70	
港湾	直轄	志布志港ふ頭再編改良事業	志布志市	220	港空－17
港湾	補助	西之表港中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	西之表市	700	
港湾	直轄	名瀬港立神地区防波堤改良事業	奄美市	879	
港湾	直轄	名瀬港予防保全事業	奄美市	1,700	
港湾	補助	和泊港和泊地区離島ターミナル整備事業	和泊町	600	
海岸	直轄	指宿港海岸直轄海岸保全施設整備事業	指宿市	984	港空－18
海岸	補助	鹿児島港海岸海岸保全施設大規模改良事業	鹿児島市	54	
空港	直轄	鹿児島空港整備事業	霧島市	983	
住宅	補助	市街地再開発事業 千日町1・4番街区	鹿児島市	※4	
営繕	直轄	鹿児島第3地方合同庁舎	鹿児島市	1,613	営繕－1

※1 各水系における県内の市町村

※2 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※3 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」の措置を含む

※4 社会資本整備総合交付金の内数

山口県(下関市)における事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ

■完成(供用)事業箇所(部分完成・部分供用含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	R2事業費 (百万円)	参考資料 ページ
港湾	直轄	下関港国際クルーズ拠点整備事業	下関市	1,270	港空－1
港湾	直轄	下関港予防保全事業	下関市	700	
港湾	補助	下関港長府地区国際物流ターミナル整備事業	下関市	100	
港湾	直轄	関門航路開発保全航路整備事業		2,409	
海岸	直轄	下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業	下関市	1,137	港空－2

令和2年度の道路調査の見通しについて

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

宮崎県

国道10号 すみよし 住吉道路

概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)

福岡県

国道3号 ひろかわ やめ 広川～八女

福岡県

国道201号 かわら ゆくはし 香春～行橋

福岡県

西九州自動車道 にじょう にじょうしかか 二丈～二丈鹿家

熊本県

九州横断自動車道延岡線 のべおか やべ そよう 矢部～蘇陽

熊本県

熊本天草幹線道路 くまもとあまくさ うと みずみ 宇土～三角

山口県・福岡県

下関北九州道路 しものせききたきゅうしゅう

長崎県

東彼杵道路 ひがしそぎ

しものせききたきゅうしゅう 下関北九州道路については、計画の具体化に向け、山口県及び福岡県と協力しつつ、概略ルート・構造等の検討を推進します(道路－24)。

九州横断自動車道延岡線 のべおか たかちほ うんかいばし 高千穂～雲海橋交差点区間については、実施環境整備として詳細なルート・構造を決定するための現地調査等を推進します。

国道3号 ひろかわ やめ 広川～八女については、概略ルート・構造の検討を進め、その結果を踏まえ、都市計画を進めるための調査を実施します。

ふくおか 福岡都市圏東部地域については、関係機関と連携し、交通課題や道路ネットワークのあり方について検討を進めます。

くまもと 熊本都市圏については、熊本環状連絡道路を含め、関係機関と連携し、道路ネットワークの計画の具体化に向けて、検討を進めます。

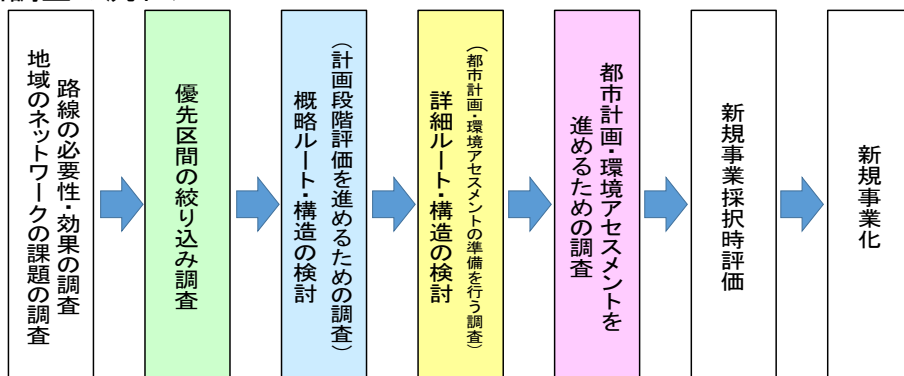
ながさき 長崎市中心部、西鉄久留米駅において、交通結節機能の強化(特定車両停留施設等※)に向けて、関係自治体と連携し調査を実施します(道路－25)。

※改正法案を国会提出済み

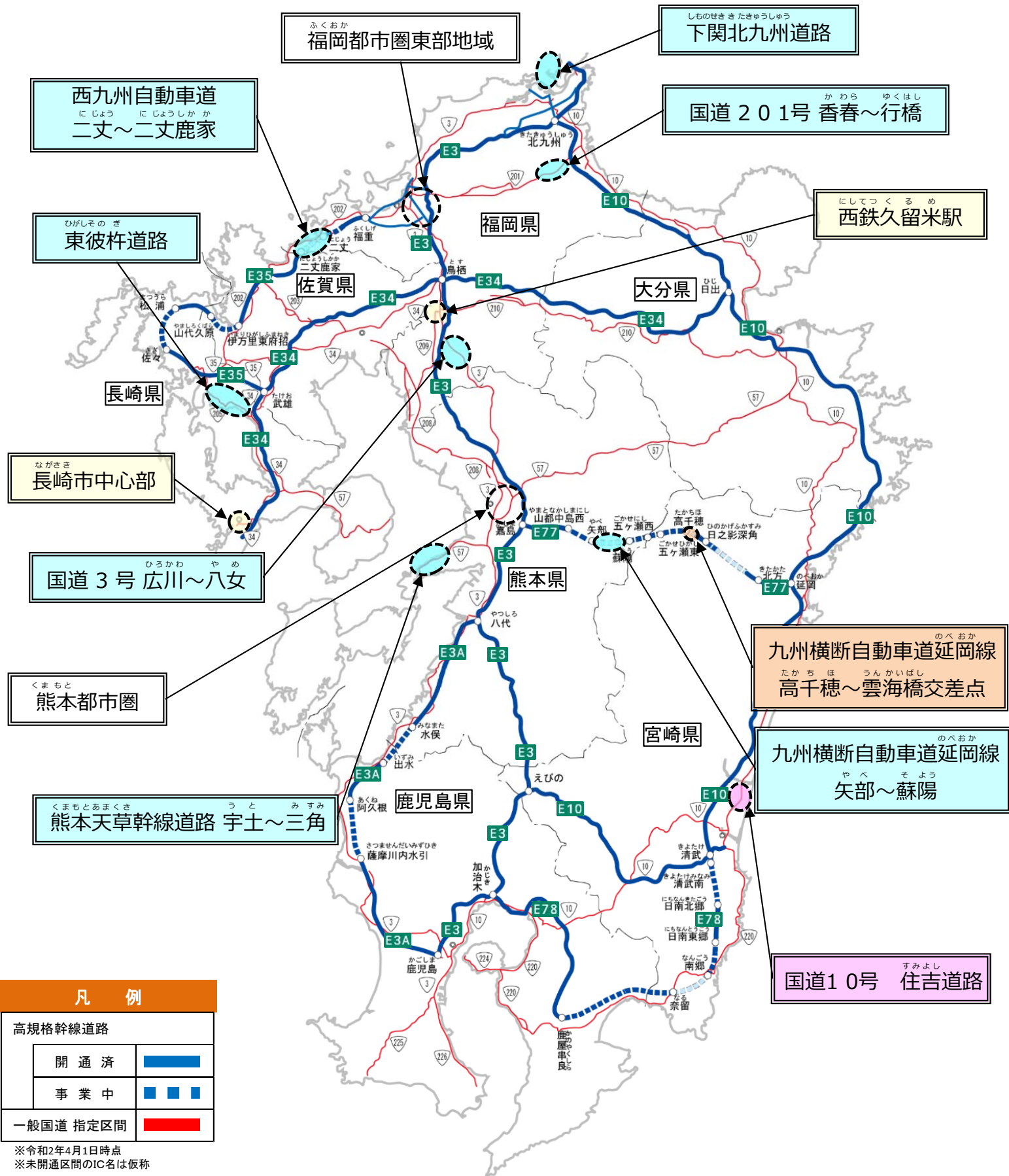
その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。

また、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

＜道路調査の流れ＞



令和2年度 主な道路調査の見通し箇所



- 都市計画・環境アセスメントを進めるための調査
- 概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)
- 詳細なルート・構造を決定するための検討
- 都市圏の道路ネットワークの検討
- 交通結節機能の強化のための調査

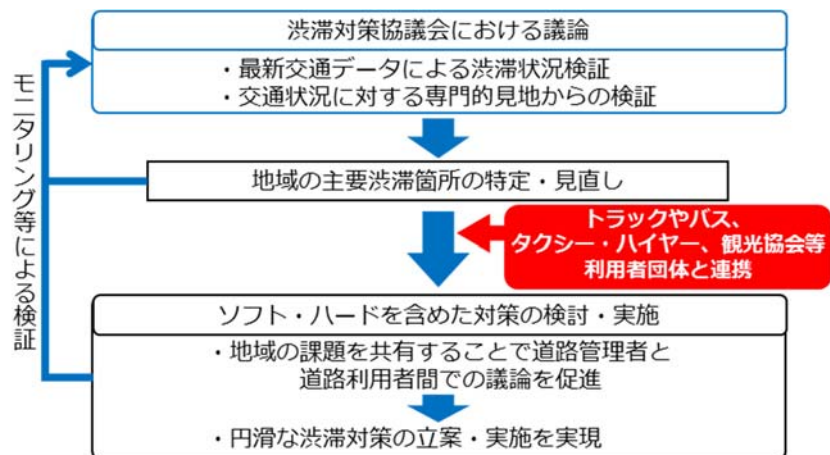
官民連携による渋滞対策の推進

1. 概要

各県単位で、道路管理者、警察等から構成される渋滞対策協議会において、効果的な対策を検討・実施しています。

この渋滞対策協議会とトラックやバス、タクシー・ハイヤー等の利用者団体との連携を強化し、利用者目線で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施します。

【渋滞対策の流れ】



2. 主な事業箇所・事業内容

国道208号船津町交差点（福岡県大牟田市）



＜＜右折レーンの延伸を予定＞＞

国道202号大土井交差点（佐賀県唐津市）



＜＜右折レーンの延伸を予定＞＞

国道205号大塔ロータリー交差点
（長崎県佐世保市）



＜＜案内標識更新を予定＞＞

国道3号植木町豊田交差点（熊本県熊本市） 国道10号中村交差点（大分県大分市）



＜＜導流線の見直しを予定＞＞



＜＜右折レーンの延伸を予定＞＞

国道10号高岡町宮水流交差点（宮崎県宮崎市）



＜＜絞り込み車線の変更・警戒標識設置を予定＞＞

国道10号東岩原交差点（鹿児島県姶良市）



＜＜停止線の前出しを予定＞＞

令和2年度新規事業化箇所（道路関係補助事業）

（単位：百万円）

（１）地域高規格道路

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	長崎県	国道 251 号（島原道路） ^{しまばら} 有明瑞穂 ^{ありあけみずほ} バイパス	40
②	鹿児島県	国道 504 号（北薩横断道路） ^{ほくさつ} 溝辺 ^{みぞべ} 道路	40

（注）事業費ベース

（２）個別補助制度の創設（道路メンテナンス事業補助制度）

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	福岡県	道路メンテナンス事業	15,423
②	佐賀県	道路メンテナンス事業	2,625
③	長崎県	道路メンテナンス事業	3,847
④	熊本県	道路メンテナンス事業	7,322
⑤	大分県	道路メンテナンス事業	8,207
⑥	宮崎県	道路メンテナンス事業	8,103
⑦	鹿児島県	道路メンテナンス事業	6,216

（注）事業費ベース

(3) 個別補助制度の創設（無電柱化推進計画事業補助制度）

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	福岡県	福岡県無電柱化推進計画事業	1,515
②	長崎県	長崎県無電柱化推進計画事業	88
③	熊本県	熊本県無電柱化推進計画事業	343
④	大分県	大分県無電柱化推進計画事業	1,000
⑤	鹿児島県	鹿児島県無電柱化推進計画事業	50

(注) 事業費ベース

(4) 個別補助制度の創設（交通安全対策補助制度（地区内連携））

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	福岡県	交通安全対策（地区内連携）	2,091
②	佐賀県	交通安全対策（地区内連携）	9
③	長崎県	交通安全対策（地区内連携）	10
④	熊本県	交通安全対策（地区内連携）	237
⑤	鹿児島県	交通安全対策（地区内連携）	22

(注) 事業費ベース

(5) 個別補助制度の創設（土砂災害対策道路事業補助制度）

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	福岡県	土砂災害対策道路事業	160
②	佐賀県	土砂災害対策道路事業	444
③	長崎県	土砂災害対策道路事業	692
④	熊本県	土砂災害対策道路事業	607
⑤	大分県	土砂災害対策道路事業	58
⑥	宮崎県	土砂災害対策道路事業	456
⑦	鹿児島県	土砂災害対策道路事業	264

(注) 事業費ベース

(6) 個別補助制度の創設（都府県境道路整備補助）

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	宮崎県	国道 447 号 ^{まさき} 真幸・ ^{あおき} 青木バイパス	400
②	鹿児島県	国道 447 号 ^{まさき} 真幸・ ^{あおき} 青木バイパス	34

(注) 事業費ベース

個別補助制度の創設 ①【道路メンテナンス事業補助制度】

■道路メンテナンス事業補助制度

道路の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業（橋梁、トンネル等の修繕、更新、撤去等）に対し、計画的かつ集中的な支援を可能とする個別補助制度を創設^{※2}。次回点検までに措置を講ずべき地方公共団体の施設は8,080箇所（九州全体におけるⅢ・Ⅳ判定^{※1}）。これまでに着手した施設は29%にとどまっており、措置が遅れている状況。これらに対して早急に対策を実施できるよう、計画的かつ集中的に支援。

■ R2事業費：51,742百万円

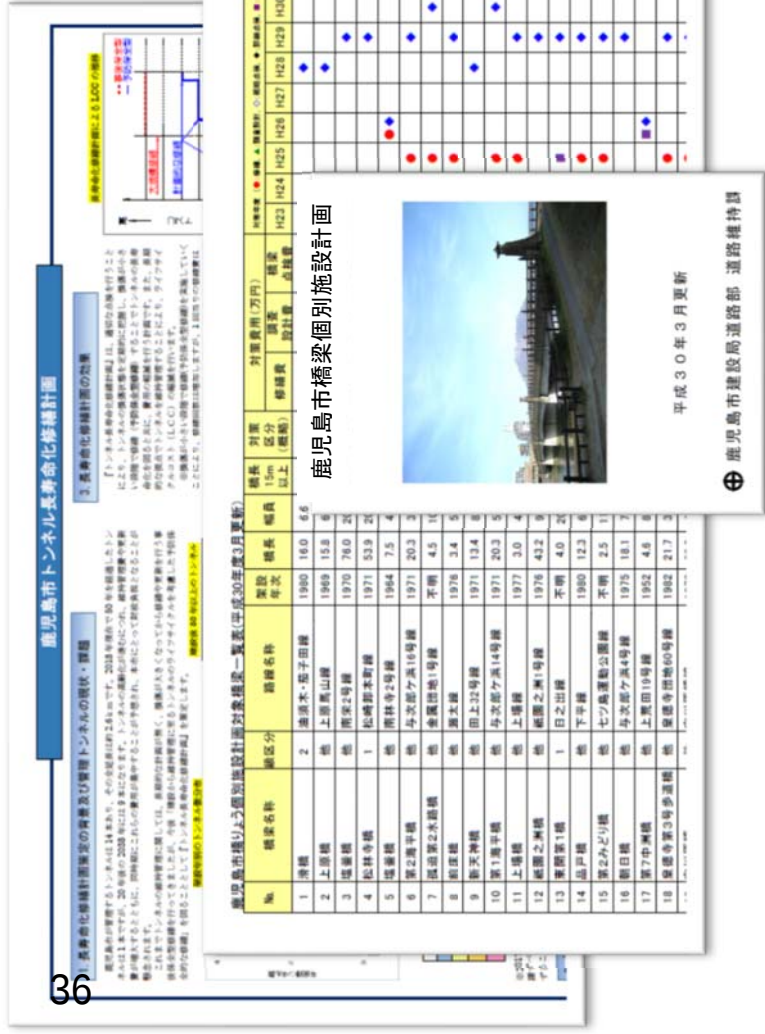
※1：平成30年度末時点

※2：Ⅲ判定「早期措置段階」

構造物の機能に支障が生じる可能性があり早期に措置を講ずべき状態。

Ⅳ判定「緊急措置段階」

構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。



支承部・判定区分Ⅲ（台座コンクリートの破損、鋼材の腐食）

個別補助制度の創設 ②【無電柱化、土砂災害対策、交通安全対策、県境道路整備】

■無電柱化推進計画事業補助制度

「無電柱化の推進に関する法律」に基づき策定された「無電柱化推進計画」に定めた目標の確実な達成を図るため、地方公共団体によるにおいて定める推進計画に基づく事業を計画的かつ集中的に支援

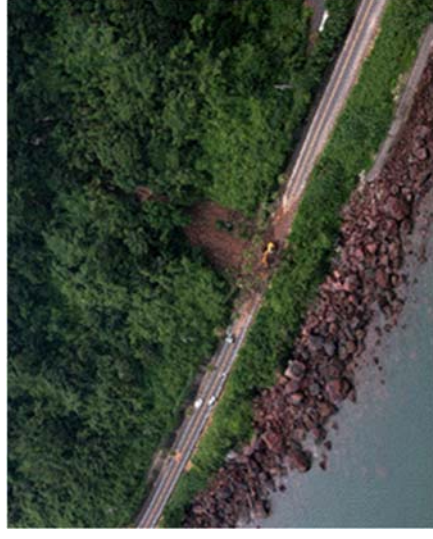
■ R 2 事業費： 2, 996百万円



37

■土砂災害対策道路事業補助制度

重要物流道路等において、砂防事業と連携し実施する土砂災害対策事業に対し、計画的かつ集中的に支援



■ R 2 事業費

2, 681百万円

■交通安全対策補助制度（地区内連携）

一定の区域において関係行政機関等や関係住民の代表者等との間での合意に基づき、計画的かつ集中的に実施していく必要のある交通安全対策を支援

■ R 2 事業費： 2, 369百万円



■都府県境道路整備補助制度

都府県境を跨ぐ構造物の整備を伴う道路の整備について、計画的かつ集中的に支援

■ R 2 実施

国道447号

まさき あおき
真幸・青木バイパス

■ R 2 事業費

434百万円



■社会資本総合整備計画(県・政令市が管理する令和2年度開通予定の主な道路を含むもの)

社会資本総合整備計画	うち令和2年度に開通を予定している主な道路				交付金別 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)
計画名	事業主体	事業実施箇所	事業名	延長 (km)	
北部九州地域の産業を支えるインターチェンジや港湾・駅等の物流拠点へのアクセス道路網の整備	福岡県	香春町 大任町	国道322号 香春大任バイパス	10.50	社総交
地域の輸送を支える交通基盤の強化	長崎県	諫早市	国道207号 佐瀬拡幅	2.50	社総交
第2期 安心安全を実現する通学路の要対策箇所における安全性の確保(防災・安全)	熊本県	芦北町	(主) 芦北坂本線 宮浦2工区	0.70	防安交
第2期 安心安全を実現する通学路の要対策箇所における安全性の確保(防災・安全)	熊本県	人吉市	(一) 上漆田東間下線 下漆田工区	0.60	防安交
第2期 安心安全を実現する通学路の要対策箇所における安全性の確保(防災・安全)	熊本県	芦北町	(主) 水俣田浦線 福浦工区	0.80	防安交
第2期 安心安全を実現する通学路の要対策箇所における安全性の確保(防災・安全)	熊本県	津奈木町	(主) 水俣田浦線 福浦3工区	0.40	防安交
第2期 安心安全を実現する通学路の要対策箇所における安全性の確保(防災・安全)	熊本県	津奈木町	(主) 水俣田浦線 福浦2工区	1.70	防安交
にぎわいを生みだし活力ある地域づくりを支える大分の道路ネットワーク	大分県	由布市	(一) 田野庄内線 鹿倉2工区	0.22	社総交
通学路の要対策箇所における安全を確保するみちづくり(防災・安全)	大分県	大分市	(一) 高崎大分線 御幸工区	0.16	防安交
通学路の要対策箇所における安全を確保するみちづくり(防災・安全)	杵築市	杵築市	(他) 北浜線 北浜工区	0.25	防安交
通学路の要対策箇所における安全を確保するみちづくり(防災・安全)	別府市	別府市	(他) 中島町線ほか 中島工区	0.30	防安交
大分県の交通・物流を支える強くしなやかな道路ネットワーク等の整備	大分県	日田市	国道212号 響峠バイパス	2.40	社総交
高規格幹線道路へのアクセス強化に伴う地域の活性化を支援する道づくり	宮崎県	都城市	(主) 都城東環状線 今町	1.00	社総交
通学路の要対策箇所の安全を確保する安全・安心な道づくり(防災・安全)	宮崎県	延岡市	(一) 浦城東海線 浦城	0.70	防安交
大規模震災時に優先して啓開すべき道路の整備(防災・安全)	宮崎県	椎葉村	国道327号 尾平	2.00	防安交
通学路の要対策箇所の安全を確保する安全・安心な道づくり(防災・安全)	宮崎県	高鍋町	(主) 町小丸線洗井工区	0.20	防安交
通学路(市町村)の要対策箇所における安全確保(防災・安全)	都城市	都城市	(1) 鷹尾上長飯通線郡元工区	1.52	防安交
日向の拠点地域の形成による持続可能なコンパクトシティの推進	日向市	日向市	(2) 高砂通線2工区	0.38	社総交
宮崎市安全・安心通学路整備計画(防災・安全)	宮崎市	宮崎市	(1) 吉村通線・3工区	0.36	防安交
道路ネットワーク強化による地域間交流の促進	鹿児島県	南さつま市	国道270号 宮崎バイパス	1.32	社総交
離島地域の生活を支援するみちづくり	鹿児島県	薩摩川内市	(一) 鹿島上甕線 蘭牟田瀬戸架橋	5.10	社総交
鹿児島県における街路整備による通学路の交通安全対策(防災・安全)	鹿児島県	霧島市	(都) 新町線2	0.50	防安交
街路整備における通学路の交通安全確保による安心安全な地域づくり(防災・安全)	霧島市	霧島市	(都) 山崎線	0.16	防安交

■社会資本総合整備計画(県・政令市が管理する令和2年度開通予定の主な道路を含むもの)

社会資本総合整備計画	うち令和2年度に開通を予定している主な道路				交付金別 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)
	事業主体	事業実施箇所	事業名	延長 (km)	
1 北九州市のものづくり産業を支えるアクセス道路の整備	北九州市	小倉南区	(1) 湯川飛行場線	0.52	社総交
1 北九州市のものづくり産業を支えるアクセス道路の整備	北九州市	小倉南区	(2) 曾根223号線	0.39	社総交
2 北九州市の強靱化に資する道路ネットワークの整備	北九州市	八幡西区	国道211号 第1工区	0.70	社総交
2 北九州市の強靱化に資する道路ネットワークの整備	北九州市	小倉南区	(他) 中貫長野1号線	0.71	社総交
道路ネットワーク整備による都市の成長に資する道づくり	福岡市	福岡市南区	(都) 屋形原須玖線 老司・警弥郷工区	1.24	社総交
ひとにやさしい道路空間の創出(防災・安全)(第2期)	熊本市	熊本市	(都) 熊本駅帯山線(熊本駅東口駅前広場)	0.25	防安交